

IV. 訪問先議事録

1. ベトナム・ホーチミン

計画投資省（MPI）訪問

日 時： 2002年5月27日（月） 午前9時30分～10時30分

場 所： 計画投資省（MPI）ホーチミン支部

出席者： フー・ティエン・フック計画投資省局長兼ホーチミン支部長

ニュエン・クオック・ドン計画投資省専門員

団員15名

堀田団長：

1992年、I B Oとベトナム商工会議所ホーチミン支部との「経済交流促進に関する覚書」に署名するため初めてベトナムを訪問して以来、3回目の訪問になる。その間、ホーチミン支部代表団も3回大阪を訪問している。相互理解が深まり友好関係がますます促進され嬉しく思っている。

ベトナムの投資許認可等の条件整備が整い、大阪の企業からの投資も増えていると聞いている。今外資が中国に一極集中する中で、日本にとって、リスクを回避するという観点からも、アセアンの中でとりわけ優れた労働力を持つベトナムに投資するのも一案だと考えている。大企業は中国、中小企業はベトナムへ進出という構図も考えられる。

フック支部長：

視察団一行を歓迎する。堀田団長が初めて訪問した1992年以降ベトナムは大きく変化した。世界の経済不況に大きな影響を受けたが、積極的な経済政策と政治の安定から、GDPの平均成長率はこの10年間平均7%で推移している。国民の平均所得も1992年当時は200ドルであったが、今は400ドル。ホーチミンのみでは1,300ドル以上である。

輸出も増加しており、米の輸出は世界第2位。コーヒーや他の農産物も輸出しているが、現在コーヒーの値段が落ちているのが問題。海外からの投資は1995年から1996年がピークで、1999年はアジア経済危機の影響で最悪だった。また2000年は24億、2001年も増加傾向にあった。これは政府がビジネス環境、投資環境の整備に努めているからだ。中国をはじめとして海外投資を呼び込む競争は激しいので、今後も魅力的な投資環境の整備に努めたい。政治の持続的な安定も、経済発展には不可欠だ。

ベトナム全人口8千万人のうち4千万人は労働人口で、そのうち60%は30歳前後の若者。労働者は勤勉で手先が器用で優れている。ベトナム経済好調の要因はアメリカとの関係改善にあり、アメリカ向けの関税は、40%から3～4%に下がった。今はWTO加盟に向か

っている。日本とは、ODA、外国投資分野において大きなパートナー。ODAは世界から受けているが、各国が不況時でも協力してくれているのは、ベトナムへの援助は効果があると認めてもらっている証拠だ。

日本からの直接投資は実際額で30億ドルと最大である。昨年キャノンが北に7千万ドル規模の投資をした。南は輸出加工区に進出する企業が増えている。政府は外国の中小企業の投資を大切にしており、国内でも中小企業の育成に努めている。ベトナムの投資法は他国と異なり、最低投資金額を設けていない。税制優遇措置は大小での区別はなく効果によって判断している。例えば、外国人用の幼稚園設置に係る2万ドルという小規模な投資から、ガス・電気関連投資5億ドルという大規模なものまで、ビジネスに寄与するならすぐ投資ライセンスを発給する。ライセンスの発給は投資する額と地域によって異なるが、数時間から1週間で発給できる体制を整えている。

大阪とホーチミンは密接な関係にあり、ミッションの交流も活発。お互いに理解をさらに深めたい。

阿尾団員：

タン・トアン工業団地に工場を経営しているが、人を辞めさせるときに問題が生じた。労働規約違反で解雇したが、その後盗難や火事が生じ、治安維持に困っている。現在もマネージャーは安全対策上タクシー通勤している。ガードマンも増やして安全対策を期している。日本では考えられない状況だ。

フック支部長：

労働法は他国と遜色ない。改正労働法も採択された。今は派遣会社を通すことなく、直接雇用できるように変わった。残業時間も200時間から300時間(特定の業種のみ)までOKとなった。

他国と比較し、労使関係のトラブルは日系企業においては少ない。生活面、給与の保障がしっかりしているからだと思う。この問題は、地区の管理委員会や労働組合に連絡して共同で解決する方法がある。

堀田団長：

以前中国の有名企業を訪問したことがある。共産国はシビアなので、従業員にAからDまでの優劣を付けたリストを作っていた。Dが3回になると解雇。日本にもないシステムだった。中国の真似をしろというのではないが、こういう方法もベトナムの発展に必要ではないか。

フック支部長：

団長の意見に賛成。国営企業でも効果的な人材のみを維持しているのが普通。外国企業

の場合はもっとよい人材が欲しいだろう。そこでは、給与はよいが、努力しないと認められない。優秀な人は給与に不満があれば、転職する傾向があり、国営から民間、または外国企業への移動がある。ベトナム政府も労働市場があることを初めて認めた。

堀田団長：

ベトナム労働者の質は高く、日本はもちろん世界が認めている。これを武器にすれば、もっと投資が集まるだろう。

フック支部長：

労働力の輸出もある。マレーシアとは 20 万人派遣協定を結んでおり、他国とも交渉している。派遣は単純労働だけでなく、知識のあるソフトウェア・IT 関係でも派遣している。グローバルな開放政策をとっている。

また、西ヨーロッパ、ロシア、近隣諸国中心に海外投資も始めており、すでに 60 件（人・物の両面から）ある。業種はベトナムの強さを発揮できる食品、観光、建設等である。

ベトナム商工会議所（VCCI）ホーチミン支部訪問

日 時： 2002 年 5 月 27 日（月） 午前 10 時 45 分～11 時 15 分

場 所： ベトナム商工会議所（VCCI）ホーチミン支部

出席者： ニュエン・フー・ハイ VCCI ホーチミン支部総裁、グエン・ズイ・レー VCCI
ホーチミン支部副総裁、レ・ティー・タン・ビン VCCI ホーチミン支部国際部
長（日本担当）、トラン・ゴック・ダオ VCCI ホーチミン支部（日本担当）
団員 16 名

堀田団長：

貴会議所と大商とは 1991 年から、IBO とは 1992 年からの付き合いで、感謝している。また、大商が中心となって開催している G-BOC への参加に感謝する。大商のグローバル・ベンチャー・フォーラム（GVF）は英、米、仏等 150 社の参加からスタートし、現在は 400 社が参加。近年はインドからの参加企業も増えている。近い将来、優秀な人材が多いベトナムからも参加してほしい。

ハイ総裁：

今回の視察団の訪問に感謝する。来年 4 月に新しい会議所ビルが完成するので、またミッションで訪問してほしい。VCCI は南の 20 省を管轄。職員 80 余名、役員 5 名。中央政府と各省の人民委員会とは密接な関係にある。

ホーチミン市は、外国からの投資額全体の 3 分の 1、全国工業生産の 3 分の 1、総輸出金額の 40%を占め、個人所得は全国平均の 3 倍。工業団地は 10 ヲ所あり、中にはハイテク、ソストウエアパークもあり、輸出加工区は 2 カ所。ベトナムで初めての証券取引所も当市で誕生した。

阿尾団員：

ベトナムに工場を持っているが、年々安全対策に費用がかかっている。政府による安全対策は今後の日本企業を呼ぶための課題だろう。タン・トアン工業団地の日本人会で要望しているが、まだまだ改善の兆しが見えない。中国よりベトナムがよいと思っている。この問題が解決すれば、日本の企業に宣伝したい。

ハイ総裁：

新たな企業とともに既存の企業に対してもよいビジネスが円滑に進められるような環境作りを考えないといけない。関係機関に連絡し、政府にもこの件を報告したい。

伊藤副団長：

M P I で企業規模に関係なく投資を歓迎すると聞いたが、その考え方に賛同する。中国は大企業びいきで、小企業を歓迎しないのが最近の傾向。中小は短期的に結果を出したい傾向が強く、ホーチミンが合っていると思う。

ハイ総裁：

同感だ。国にはそれぞれ発展方法があるが、ベトナムは中小企業を大切にしている。ベトナムの企業レベルはまだ低く、V C C I には中小企業育成センターがある。大企業は政府及び各省からサービスの提供があるが、中小はV C C I が行う。民間企業を特に支援している。

国営企業の民営化（株式化）計画があり、本当に必要なものだけ国営として残し、他は民間にする。現在G D P の 65%は民間企業が占める。ある業種は民営化されることで仕事も増え、社会的な様々な問題も解決するだろう。国レベルではまだ貧乏だが、個人レベルでは5、6千人の労働者を抱えているベトナム人経営者もいる。

堀田団長：

1 万から 1.5 万人を抱える企業もすぐ生まれるだろう。ベトナムもすぐ中国のようになるだろう。特に病院、教育等に民間が入ると政府への圧力にもなる。

ビナコスモ社（株式会社モクケン）訪問

日 時： 2002年5月27日(月) 午後1時00分～2時00分
場 所： VINACOSMO CO.,LTD (タン・トアン輸出加工区内)
出席者： ハオ副社長、一ノ瀬(株)モクケン(大阪)総務部海外管理課海外窓口担当
団員15名
従業員： 200名(内女性は85%)。3交代制で勤務。各セクションにリーダー(10名)を配置して、部下が記入する日誌から得手、不得手を見極め、適材適所を図っている。
生產品： 医薬部外品、化粧品、動物用医薬部外品、一般家庭用品、業務用洗剤、WAX等
出資形態：100%独資
売 上： 年2～2.5億円

阿尾社長(団員)：

製品は試作品を作成の上、日本に輸送し、日本と同品質かを確認し、それから製造する。材料の除光液(アセトン)は基本的に輸入は不可(麻薬精製に利用する薬剤であるため)。当社は過去の実績から輸入が特別に認められてはいるが、その都度輸入許可をハノイの通産省に申請する必要がある。

ワーカーの質は良く、例えば、日本向けの規格は厳しいが、ラベル貼り等は機械よりもきれいに仕上げる。特に目が良く、また2時間でも同じ作業を続けることができる。いずれは機械化を考えている。日本人を駐在させるとコストが月30～60万円かかるので、工場設立時に、ハオ現副社長と20代の日本人4名がいたが、4年後には日本人をゼロにした。現在2～3カ月の内2～3週間日本人スタッフがここに来ている。採用に関しては60～100名のスタッフなら1日で集まる。当社が扱っている商品はベトナムにはない業種なので、転職先がなく、離職も少ない。

ベトナムへの進出について、社運をかける気持ちで進出してはいけない。これは様々な意味を含んでいる。全てを賭けて進出したのにうまく行かない場合、その方向転換を即座に決断できる「ゆとり」をもって進出に臨んでほしいという意味である。

日本国総領事館訪問

日 時： 2002年5月27日(月) 午後2時30分～3時15分
場 所： 駐ホーチミン日本国総領事館
出席者： 神谷 武 総領事 他

団員 15名

団長挨拶の後、会談

神谷総領事：

昨年3月着任したが、当地の人は大阪のことをよく知っている。ホーチミンへの直行便は、関空からは1994年に就航し、2000年11月成田からの就航より早かった。

2001年経済成長率は、中国が7.1%、ベトナムは6.8%。ベトナム人はこの伸び率を高いというが、経済規模が小さいから伸びるのでは。全人口は8千万人、ホーチミン522万人。昨年のGDPは全国400ドル、ホーチミンは1,460ドル。

ベトナム政府は、国全体として発展する必要があるから、ホーチミン以外への投資を歓迎しており、ハノイの方が重点地域となっている。迷っている企業にはハノイを勧める方針があるらしい。

堀田団長：

大阪府、経済団体は在阪ベトナム総領事館の大阪設立に便宜を図った。IBOと大商はVCCIとのつながりが強い。

伊藤副団長：

大阪ビジネスパートナー都市交流協議会（BPCC）は、1国1都市主義で、他の国では首都と提携する例が多いが、ベトナムではホーチミン人民委員会と業務提携している。

神谷総領事：

ベトナムも行革を推進している。行政手続きの簡素化、国営企業の改革などは、日本と似ており、構造改革や行政改革の言葉はよく新聞を賑わしている。日本は100いくつかの特殊法人の民営化を図っているが、こちらでは5千いくらかの国営企業の民営化の話で、まだ3千くらい残っているはず。

進出している日本企業は行政手続きの煩わしさに困っている。簡素化の動きや、地方に権限を与える動きもあり、またホーチミン市に特別の権限を与える動きもある。手続きの簡便さと処理の早さが課題。

ベトナムと中国の関係はデリケートである。カンボジア和平後、ベトナムは西側、中国との関係を正常化した。1995年にアメリカとの外交関係復活した。ベトナムの関心は、アジア危機後アセアンに向き、今は中国に移った。ベトナムは中国のカウンターパートとして日本、アメリカとの関係強化を考えている。日本からの投資は増えているがいまひとつ。ベトナムは、今の日本の経済情勢から、ODAが減るのではと危惧している。

アマタ工業団地とベトナム・ワコール社訪問

日 時： 2002年5月27日(月) 午後4時20分～6時10分

場 所： アマタ工業団地内ベトナム・ワコール社

出席者： 山川和宏ベトナム・ワコール社社長、木村佳照伊藤忠商事(株)ホーチミン事務所
長 他
団員15名

<工場の概要>

従業員620名(内男性は約20名)。平均年齢23.5歳(採用は高校新卒)。

ワーカーの給与は男女の賃金格差なく、月約8千円。スタッフ(大卒かつ日本で研修受講者)の給与は月7万5千円。能力別ではなく、グループ生産の考え方を採用している。品質維持も個人ではなく、グループで責任を持つようにしている。このやり方は日本と同じ。

昼食、ユニフォームは支給している。ユニフォームを支給しない場合は政府の方針で被服手当として1カ月分の給与を支払う必要があるので、支給するほうが安い。

当工場は1998年2月に創業開始。アマタ工業団地の中で3番目(現在は24社)。“ウィング”ブランド(量販店向け)からスタート。ブラジャー、スーツ、水着、ボディースーツ等の6種類を生産。今は主に台湾ワコール向けのブラジャー、水着(ナイキOEM)が中心となっている。他は、日本、韓国、香港向け。昨年までは、P&Gの清涼ショーツのOEMをしていた。ウィングは海外生産の半分を占める。ここでは組み立て加工のみ。現材料は100%輸入(テープ、ワイヤー、アクセサリ等のパーツ関係は香港、メインの生地とレース関係は日本)で、企画も日本で行っている。

日本で生産を続ける理由は、ファッション素材にはシーズン性があり、企画から販売までの期間を短くすることが大切だからである。海外で行うともっと早く生産にかかる必要があり、リスクも高くなる。当然だが売れるものを作らないといけない。

<タイ工場との比較>

労働者の質は基礎教育水準が高いベトナムの方が良い。タイの製品はタイ国内とアメリカ向けが多く、ベトナムとは求められる品質が異なる。タイでは委託加工、企画デザイン(これはベトナムでは求められていない分野)も手がけている。タイ工場は1970年(韓国、台湾も)からの古い生産の歴史を有しており、原材料もタイで調達している。

<従業員採用と教育>

工場立ち上げ用スタッフとして、ベトナム従業員15名を日本で2ヵ月半研修した。15名のうち今も11名残っている。そのスタッフが、従業員の管理や生産性の向上について適切

な指導をしている。2年以内に辞めるとペナルティーを課すと契約書にうたったのが奏功した。次の人材を育てるのが課題。最高クラスのマネージャーは4名。日本人2名の給与で現地職員を150名は採用できるのでは（生産性向上のため1秒2秒を競っているのに日本人を活用しているのはおかしい。能力をもっているベトナム人を活用する方がよい）。

離職率は3%。結婚、出産で辞める人は少ない。他の日本企業も状況は同じだと思う。離職率が低いのは10年後を考えると問題がある。現在2年で10%昇給しているからだ。ある企業は1年契約で10%解雇しているところもある。外国企業で勤務するということは、ボーナスが最低1カ月出て、職場はクーラーが効き、現金収入が定期的にあるということで、女性にとって働きやすい。

100名募集すれば300名は応募に来る。最近2名の募集に50名来た（ベトナムの失業率は9%）。男性は機械のメンテナンス、女性は軽作業、単純作業を任せている。

ベトナム人にとって親や家族が第一で日本人とは価値観が違うことを、念頭においておく必要がある。

<労働問題>

女性を大勢雇っているが、社員同士のもめごとはほとんど聞かない。こちらは典型的な学歴社会。4年制の大学を出ていれば高い給与がもらえるものと信じている。スタッフは、ワーカーとは違い、賃金交渉に気を使う。同期の中で自分の評価が低かった場合、とことん説明を求めてくる。個人情報オープンにしているようで、お互いの給与のことはよく知っている。競争に負けたら辞めるだろう。賃金イコール評価と考えている。

ベトナムには台湾、タイの企業が進出しており、彼らはハイリスク、ハイリターンの方である。労働争議も起こっている模様。短期の投資で儲ける手法だ。

労働組合もあるが、伝達機関のようなもの。会社の休業日などは、日本企業は国の法律より多く設定するので甘いかもしれない。引き抜きもあるが、今トップの地位にある人なら、下で働きたくないから給料アップの提示があっても地位を選び、そのまま残ると思う。プライドは非常に高い。

アマタ工業団地の概要

立地： ホーチミン市北部に隣接するドンナイ省ビエンホア市内（ドンナイ省省都）。

国道1号線に隣接（市内から40～60分）。ホーチミン市まで30キロ、ビエンホア市中心地まで5キロ、タンソニャット国際空港まで35キロ、サイゴン港まで32キロ、サイゴン新港まで25キロ、フーミー港まで40キロ、ヴンタオ港（計画中）まで90キロ。海拔40メートルで洪水の心配無し。ワンストップサービス有り。

土地リース期間： 土地リース契約書締結時より2044年12月末日まで

管理費： 0.08 ドル 平米/月
電 力： 自家発電プラント 120MW（現発電容量は 13MW） / 22KV
ベトナム電力公社 40MW/ 22KV
工業用水： 供給可能量 3 万m³/日
工場下水排水処理場：処理能力 4 千m³/日（第一期分 千m³/日）
電 話： 960 回線
労働コスト： ワーカー法定最低賃金 40 ドル、事務所スタッフ 80－150 ドル、
（月額） マネージャー、経理部長 250－300 ドル、エンジニア 130－150 ドル
（ビエンホア市は人口約 50 万人（省全体は約 2 百万人）、人口の 7 割が 35 歳以下）
入居企業： 30 社（日系 10 社、台湾 8 社、アメリカ 1 社、仏独 1 社、シンガポール独 1
社、タイ 4 社、韓国 1 社、ベトナム 2 社、オーストラリア 1 社、カナダ 1 社）
（現在第 1 期工場用地 100 万平米（全体の 7 分の 1）の開発を完了）
事業形態： ベトナム側 30%— ソナデジビエンホア株式会社（国営企業）、
外国側 70%— タイ国企業アマタコーポレーションが筆頭株主（56%）で、
伊藤忠商事はその主要株主。